

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 それではお待たせいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより平成24年 3 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、1つの項目、予算についてでございますけれども事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いをしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っておりますので、どうかご協力のほどよろしくお願ひいたします。

なお、終了は14時30分を予定いたしております。ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

それでは、市長、よろしくお願ひいたします。

【市長】 それでは、少々早うございますけれども、3月議会も近いということで、予算等についての発表をさせていただきます。発表項目は予算だけでございますので、まず予算の発表をさせていただきますので、よろしくお願ひします。

それでは、平成24年度当初予算の概要について申し上げます。新年度の予算編成に当たりましては、固定資産の評価替え等により市税の減収が見込まれ、財源確保が厳しい状況となる中、目的基金の活用や国民健康保険税、下水道使用料の改定など受益者負担の見直しを図るとともに、全事業をゼロベースから精査し、収支の均衡を図りました。また予算の配分につきましては、総合計画を着実に進めていくため、予算編成方針に掲げた重点施策に該当する事業を中心に配分を行いました。その結果、新年度の予算規模は、前年度当初予算に肉付けを行った6月補正後の予算と比較して一般会計では9.3%の減、全会計合計につきましても5.2%の減となったものであります。

当初予算の主な事業といたしましては、お手元に配付した資料のとおりでありますけれども、重点施策ごとに申し上げますと、「災害に強いまちづくり」では、昨年9月の豪雨時の対応を教訓に、河川の越流等の危険性がある地点について水位を遠隔監視するカメラの設置経費や、西浦地区の住民避難や緊急車両の迅速な運行を確保するための整備を進める市道西浦1号線手ノ浦トンネル（仮称）の工事費を計上いたしました。

「自然共生社会の実現」では、ラムサール条約登録を目指す中池見湿地の管理保全エリアの拡大や開園期間の延長に要する管理運営経費を、また環境負荷低減に向け公共交通機関の利用促進を図るためコミュニティバスの無料乗車イベントを拡大することとし、所要額を計上いたしました。

「交流拠点の形成と中心市街地整備」につきましては、「港まち敦賀」の玄関口にふさわしい交流拠点となる敦賀駅交流施設の建設工事費を計上いたしました。また、平成24年は、敦賀一長浜間鉄道開通130周年や欧亜国際連絡列車運行100周年など本市にとって重要な意味を持つ節目の年となります。今後、鉄道や港に関する地域資源を市民主体のまちづくりに生かすため、実行委員会が行う記念事業への助成費や協賛イベント開催に係る所要額を計上いたしました。

「将来を見据えた産業基盤の強化」では、敦賀商工会議所が行う企業の危機管理向上対策事業や東海市経済ミッション団との交流事業など新たな取り組みに対する助成費を計上するとともに、近年増加が著しいニホンジカに対する効果的な被害予防対策を研究するための調査費を計上いたしました。

「子どもが健やかに育つための環境整備」では、栗野子育て支援センターや市内各小学校の冷暖房設備整備費を、また敦賀教育スタンダード事業では、従来の教育フォーラムをステップアップした教育フェア開催に係る経費を計上いたしました。

次に、平成23年度補正予算について申し上げます。

一般会計では、職員の早期退職に伴う退職手当や敦賀気比高等学校野球部の選抜高等学校野球大会出場に係る激励費、道路や港湾整備に係る県営事業負担金等を計上いたしました。

特別会計では、産業団地整備事業特別会計において分譲地の売り払い収入をもって減債基金借入金及び公共施設整備基金借入金の返還金を計上いたしました。

以上が3月議会に提案いたします予算の概要であります。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表いたしました項目につきましてご質問を受けたいと思います。最初に幹事社から、よろしくお願ひいたします。

【記者】 今回、当初予算の編成、財源が苦しくて苦勞されたということなんですけれども、でき上がってみて、100点満点で点数つけるとしたら何点ですか。

【市長】 確かにご承知のとおり私ども地方自治体の財政状況でありますし、特に原子力発電所を持っている地域にとりまして大きな課題も抱えている中での予算編成であります。今説明させていただいたとおり特に危機管理をはじめバランスよく予算が配分できたのではないかなというふうに思っております。なかなか100点満点というと、本来ですと、普段計上できる固定資産初め交付金なども計上できていければもっとよかったですけれども、やはり現状の中ではこういう形で予算が組めましたので、そういう点では満足はしております。

【記者】 新規事業の中で、市長として、これはできてよかったのではないかと、特に思い入れのあるものについて例を上げるとすると、どれになりますか。

【市長】 私は常々予算というのは、よく何度かこういうときの質問で聞かれておりますけれども、目玉があったりというようなことがございますが、やはり今回は防災といいますかそういう関連には重点的に予算も配分もしたい。しかし私どものまちというのは、いろいろバランスよくいろんな産業もありますし、福祉はじめ教育もいろんな分野もございまして、いつも言いますようにバランスよく予算がつけられたということが一番よかったなというふうに思っております。

【秘書広報課長補佐】 それでは各社お伺ひしたいと思います。発表項目につきましてご質問ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 今回の予算、名前をつけるとしたら、いわゆる緊縮型とかいろいろあると思うんですが、市長にしてみると予算に名前をつけるとどんな形の予算になりますか。

【市長】 恐らくかつて私ども政府と違ひまして名前をつけたことがないものですから、何型といいますと。緊縮は確かに今説明させていただいたとおり、パーセンテージのとおりに少なくなっておりますので、緊縮は緊縮だというふうに思います。これは恐らく政府も、政府はまた復興なんかで大変でしょうし、ほかのそれぞれの自治体を見ても県の予算を見ても、やはり少し減らさざるを得ない。ただ、防災関連といいますかそういうものには手厚くしております、私どももそういう観点ではつけていますので、何型と言われると、安心型といいますか、安心安全型予算というようなことでもいいのではないかなと思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは次第の3番目、フリーの質疑応答へと移っていきたいと思います。これも幹事社からお願いしたいと思います。

【記者】 敦賀南インターの認可の件なんですけれども、12月の記者会見ではもうすぐ認可が出るような感じでお話伺ったんですけれども、今になってもまだ受付も始まってなくて、話が違ひじゃないかという気がするんですけれども、現状どうなっているのか、お願ひします。

【副市長】 現状は、なかなか出ないなというような思いはあります。ただそれが今あいうふうな12月の議会の中において、ボックスカルバートの予算も議会のほうで認めていただいて、お金が用意されている状況の中で、6月という着工のタイムリミットということはあのときも申し上げたとおりでございますから、その余裕が徐々に少なくなっているという状況は間違ひないんです。ただその中で、今どういう理由で出ないんだというような明確なことの説明はなかなか国のほうから聞いてはいないというのが現状です。若干厳しい状況になってきているでしょう。それは思います。ただ、繰り返しになりますけれども、予算はちゃんと計上されておりますので、設計と6月着工に向かってきちっとした状況になっていくというふうに思っております。

【記者】 敦賀半島の先端部、白木と浦底、これまで道路がなかったところについても道路をつけていくという関係の予算が県の予算の中に折り込まれていまして、今後10年ぐら

いをめどに完成させていくんだという県の方針ということですが、これについて、地元としては長年の悲願であったと思うんですけれども、市長はどのように受けとめられていますか。

【市長】 これは本当に長年も長年の悲願でありまして、原子力が来る前から実は計画があったような道路でもございます。そういう意味で、ようやく動いたかなということで、私どももほっとしておりますし、期待もいたしております。やはり余り時間をかけずに、できればなるべく早い期間で完成をさせていただきたい、このように願っておりますし、県等にも大変ご努力いただきましたので感謝はいたしております。

【秘書広報課長補佐】 それでは各社、質問ございましたら挙手をお願いしたいと思います。

【記者】 木村副市長にお伺いしたいんですが、3月18日の原子力防災訓練に関して、もうそろそろ具体的に決まっていると思うんですが、ある程度どのような形でというのを伺いできたらと思うんですけれども。

【副市長】 実施要綱というのが来ておりまして、この中でどういった訓練をするかということですが、緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等運営訓練、原子力防災センター運営訓練、自衛隊災害派遣運用訓練、緊急時モニタリング訓練、緊急被ばく医療措置訓練、住民避難・退避訓練、避難所等運営訓練、広報訓練、交通対策等措置訓練、避難地域に対する関係機関の対応訓練、それと発電所の事故対応・復旧訓練。こういった12項目の訓練をそれぞれ行っていくということで今のところ要綱をつくっております。敦賀市におきましては、地元のほうに避難訓練のための説明会を既にしてきたところでございます。

【記者】 それに加えて、大体、動員人数はどれぐらいで、5km圏内、10km圏内かなんかでやるというお話ですが、それはまだ変わってないということですか。範囲と人数をお伺いできますか。

【副市長】 避難につきましては、今のご指摘のように5km圏内の住民に対して避難訓練を行うということでございます。避難対象の人数につきましては、約400名の方がそこにいらっしゃるんですが、当日外へ出ていらっしゃるとかいろいろなことがございますので、200名前後の方が参加いただけるのかなというふうに思っております。これは住民の避難の住民の方という意味でございます。

【記者】 関係者の人数というのはもう決まっていますか。延べ人数というのは。

【副市長】 今現在、例えば自衛隊が何名とか海上保安庁が何名とかという話は聞いてはいないんですが、市の割り当ての人数は140名程度を予定させていただいています。

【記者】 小学生が校舎から転落した事故の関係で、3月補正のほうに入っているかなと思ったんですが、施設関係、改修とか新年度予算のほうでも計上はされてないんですけれども、これは今後どうされますか。

【教育長】 この件につきましては、各学校が通常きちんと運営をしていくという中で、さらなる意識改革ということが前提にあるかと思えます。その後、どうしてもというようなことがさらに出てまいりますれば、それは今後の6月とか、今後のいろんな議会等に計上していくということはあるかもしれませんが、現時点では現状できちっとやっという考えでございます。

【記者】 原発の再稼働の問題でお尋ねするんですけれども、どうしても国が県の求めている暫定的な安全基準というものを示さないことには判断できないというのが西川知事のずっと一貫した主張なんですけれども、安全基準に対して、これまで市長は余りそれについて詳しく説明されたりとか、何が何でもそれが無いというようなニュアンスは受け取れなかったんですけれども、知事が国に求めている安全基準について、市長自身はどのようにお考えなのか。やっぱりそれが無いことには絶対に再稼働云々という話にはなっていないのか、それほど強くは考えてないのか。その辺はどうなんでしょうか。

【市長】 再稼働についての一つの県の条件でありますし、私どもも例えば安全対策として防潮堤を建設する、また、しっかりとした地震にも耐えられる形ということで事業者も取り組んでいますし、それは一つの形ができてきているというふうに思います。ただ、それに伴う理論的な部分が私は安全基準だと思いますので、そういうものをしっかりと暫定的であれ見直しをして、形と理論がそろってこそ運転再開の判断ができるというふうに思い

ますので、どうしてもそういう意味では。ただ、ベースの部分がつい先だっても示されてきているようで、国のほうとしてもそれはしっかり動いておりますので、そう遠くない時期にその理論も固まってくるのではないかというふうに思います。そういうものがやはりそろってから運転再開の判断はしたほうが良いというふうに思っています。

【記者】 先日、保安院のほうは県の専門委員会に対して説明されて、今日も経済産業副大臣が来られて知事と今の検討状況について話をされている。今後、まだ市の場合は直ちに再稼働云々ということにはならないと思いますけれども、同じ立地として保安院なり関係機関なりを呼んで説明を求めるとか、そういったことはお考えでしょうか。それと、また今後の再稼働に向けては住民に対する説明会というか、そういうプロセスについてもお考えなんでしょうか。

【市長】 やはり私も、例えば敦賀の1号機、また敦賀の場合ですと40年という問題も抱えておりますけれども、そういう説明というのは当然国なりは私どもに説明する、そして直接住民にも説明をするという、そういう機会はぜひ必要だと思っています。

【記者】 先日、2月20日に高浜原発3号機が止まったときに、早朝に市長も取材に応じられて語っていたところの中で、今後の企業の支援等々も考えないといけないというような発言もあったと思うんですけれども。経済に対してどのようにするのかというような質問の中で、企業に対する支援とかも考えていかないといけないというようなところも検討するというようなお話だったんですが、今回の予算の中にはそういうのが見受けられないんですが、今後何かそういったもの、具体的な話になっていったりはするんでしょうか。

【市長】 恐らく敦賀の場合ですと、先ほど言いましたようにまだしばらく定検が続いているという状況の中で、大飯、高浜と少し事情が違うというふうに思います。今後そういう状況が出てきて、企業側として市に求めるいろんな支援もあれば、それは十分検討はしていかなくてはならないと思っております。やはり具体的にどういう状況でということ把握しませんが、どういうふうな形で応援したらいいかという状況もわかりませんので、それはしっかりと状況を見きわめていきたいと思っております。

【記者】 ちょっとお話違うんですけれども、先日来、国のほうから災害廃棄物の広域処理について協力を求める新聞広告、意見広告のようなものが出ています。国と県の間でお話を進めれば良い話なのかもしれませんが、敦賀市として、河瀬市長、個人的な見解でも結構です。そういう申し入れがあれば、申し入れなり何かあれば、そういうものに協力をする意思があるのか。できるならばこういう理由、できないならばこういう理由、お聞かせ願えませんか。

【市長】 がれき処理問題というのは現在5%しかされてないということで、全国で協力をしてしなくては片が付かない問題だと思っています。そういう意味では私どもも被災をされた地域の皆さんのことを思えば、できる限りの協力はしたいというふうに思っています。ただ能力的な問題もありまして、例えば焼却しようと思えば受け入れで1年間で600トンぐらいの余裕がある。大体月で割るとちょうど50ぐらいの余裕はありますので、そういうものであればご協力は、もし申し入れがあれば。ただちょっと数も月に50トンという大した量にはならないのかもしれませんが。船で運ぶという計画もあったようですけれども、いつか持ってこられますと今度は置く場所がないということもございまして、例えばトラック等でぼちぼちと運んでこられて、もし処理できるものであれば協力はしてあげたいなと思っています。ただ、がれきによってもいろんな種類があるものですから、それを分別をしてどう燃やすかということになりますと少し検討はしなくてはならないと思っておりますけれども、気持ち的には十分協力してあげたいと思っています。

【記者】 明後日、いよいよ福井大学の附属国際原子力工学研究所の竣工式がある。4月から学生を受け入れるということです。ただ、3・11があって、非常に原発に対しての世間の厳しい目がある。学生さんなども、その方向に進むかどうかというふうなところでも一つ懸念材料にもなっているんじゃないかと思うんです。それとまた、県内の原発は今すべて止まって、もんじゅも先行きが不透明という中で、もともと連携大学というような言い方ですと敦賀市はこられて、国際的な立場でも学生を受け入れて、それと地元の原子力施設を利用できる、そういった勉強ができるというのが一つの売りで進めてこられた事業かと思っております。そういったカリキュラム等については福井大学が実際は考えるところか

もしもありませんけれども、実際にそういった連携大学を誘致した立場、それと建物を建てた立場で、実際に敦賀にある原子力施設が使えないというような、使えないようなところもあるわけですね。あるいは学生さんの確保とか、そういったところに関して敦賀市の立場として何か感じることはありますか。

【市長】 確かにあのような災害が発生をして、原子力に対する風当たりというもの、これは国内において特に強いということ。そういうことになると、そういう分野に進む学生が減ってくるということは、ある程度想定をしなければならぬと思っております。ただ、原子力の安全分野というのはこれから非常に注目を浴びてくると思います。たとえ廃炉になっていこうと数十年という時間単位が必要でありますので、やはりそういう分野の研究者をつくっていくことは当然必要でありますし、また世界を見たときに、中国あたりではまだこの調子でいけば100基、200基の原子力発電所が建設されるであろうと言われております。ベトナム、韓国もしかり。そういう国々にとっても福島の前を教訓を生かそうという思いはすべて持っておられることでもありますので、そういう分野では原子力をこれからも推進をしていくという国にとっても優秀な人材を育てるということは必要不可欠でございますので、そういう国々にもしっかりと働きかけをしながら、何かエジプトのほうからも学生が来るということも聞いておりますし、中国のほうにも働きかけなどしておりますので、文字どおりの国際的な原子力工学、また安全学を学んでいただける大学として、私はこれからも十分期待できる学校になっていけると確信をしておりますので、そういう分野でぜひ福井大学をはじめ関係の皆さん方とともに連携をとりながらしっかりと頑張っていきたいと思っております。

【記者】 先日、原子力安全委員会の斑目委員長が1次だけではだめだというような話を言っていたと思うんですけども、こちらの敦賀でも敦賀2号機のストレステストが出ていると思います。今から審査が始まっていくとは思いますが、あの意見を受けて率直にどのような印象を受けられたかということをお伺いできますか。

【市長】 安全評価については、確かに1次、2次ということがありますけれども、ストレステストではちょっとまた当てはまるのかなんかという感じはします。ただ、安全委員会として、とにかくより安全に、より安全にというそういう思いから言われたんだというふうに思いますが、ストレステストとしてはどうであるか、また、普段の原子力発電所の安全評価をするに当たってはどうかというすみ分けもあるというふうに思っていますので、そのあたりは安全委員会としてどう対応していくかということ。今後どうなるのか私もわかりませんが、とにかくより安全に、より安全にというそういう思いだというふうに思っています。

【記者】 予算の関係に戻っちゃうんですけども、先ほど今回緊縮型ということで先ほど市長おっしゃっていたと思うんですけども、今後、敦賀のほうも新幹線が来る。並行在来線の負担金がある。今のところ先送りになってはいますけれども駅前再開発の話もある。これからまだそういうふうな大型。あとは金ヶ崎の整備とかもあって、いろいろお金のかかることもあると思うんですけども、敦賀市の場合、福祉関係の予算というのがかなり膨らんでいるという話もあります。例えば県のほうで3年事業でやって、それは終わったけれども敦賀のほうはそのまま存続してやったりとかいうのが結構あると思うんですけども、今回の予算では、そういうところの見直しをしなかったのか。また今後そういうことをしていく必要があるのか。市長の考えを教えてください。

【市長】 福祉等についてもこれは本当に必要なものであるということで、従来どおり予算もつけながら来ております。第6次総合計画がございまして、大体それに基づいて私もまちづくりをし、予算もつけております。確かに不透明な部分なんです。例えばこれからの3・4号機等々について、原子力関係の税収などもまだ不透明ではありますけれども、すべてなくなるわけでもありませんので、その辺を見きわめながら将来的に予算づけなども考えなくてはならないというふうに思いますが、今はまだ少し見きわめる期間ではないかなんかと思っております。いろんなことがはっきりしていき次第、ある程度方向性を少し変えていくこともしなくてはならないでしょうし、それはその時々状況にあわせてしっかりと判断をして、その道筋といいますか方向性を見出していきながら、それに合わせた形の予算編成というのをやっていかなければならないというふうに思っています。

【記者】 現段階では、そういうふうな福祉まで、なかなか首長としては一番福祉というのは住民のサービスに密着することですから切りにくいと思うんですけども、まだそこに手をつける段階ではないというお考えでよろしいですか。

【市長】 現時点では福祉を削っていくということは、特に困っている皆さん方に対する予算づけというのはできる限りこれからも続けていきたいというふうに思っていますので、福祉分野については極力そういう面では継続ができるように努力はしていきたいと思えます。

【記者】 意地悪な話になっちゃうんですけども、例えば3・4号機が不透明と市長おっしゃいましたけれども、場合によっては、そういうふうな住民サービスの福祉と大型の市の整備事業なんかを天秤にかける時期もあり得るということになるのでしょうか。例えば、そっちのほうを推進するために福祉のほうを削るとか、福祉をやるために公共事業を我慢するとか、そういうこともあり得るといことなんですか。

【市長】 恐らく、例えばどうしても道路の関係を市としてやる話ですよ。道路をつける予算が必要だ。しかし、なかなかそういう財源が見つからない。じゃ福祉を削ってやるか。それはやはりできないと思いますので、こっちの大きな公共事業のほうを待っていく。例えば10年でやるものを20年かけてやるとか、そういうようなバランスをとらざるを得ないのではないかなと思います。

【記者】 先ほどの3・4号機の話なんですけど、もう次、来月が原電側が出している最後の着工の目標の月にいよいよ入ることなんですけれども、現状を考えるとかなり厳しいのかなと思うんですけど、それに関するところで、市長として何か要望なりとか、あと国に対してけしかけるような動きとか、何かそういうところを考えていらっしゃるのか。また3・4号機がそういうふうに着工が難しいのかなというふうなこういった状況に関して、どのように考えていらっしゃるのかということをお伺いできますか。

【市長】 現時点では、確かにもう増設は必要ないという意見もございまして、また私どもの議会ははじめ、ベストミックスの考えと基幹電源として原子力を残していくとなった場合に、当然、年月がたてばどんどん古い炉が増えてきますから、そのリプレースの意味も込めていけば、より新しい、より安全な炉に置きかえていくということは当然必要になりますので。国が全く今回の策定委員会の中で原子力から100%撤退しますと、もうやりませんという雰囲気はありませんし、実際、現実問題としてそれはできないというふうに私も思っていますので。そういう意味では、3・4号機に着工というのは決して、不透明ではありませんけれどもゼロになるということはないと思います。ただ、3月に着工となりますと、国の結論も出ていない中では到底無理であろうし。ただ、日本原電にしてもぜひやりたいという思いも持っていていらっしゃるというふうに伺っておりますので。そういう意味では、私ども地元の思い、また会社の思い、そして国のエネルギー事情、いろんなものを総合的に考えていけば、3・4号機というのは当然着工されるべきものだというふうに思っています。そういう意味では、経済界等も働きかけをしておりますし、議会でも意見書が採択されておりますので、そういうものを国に上げていきながら、ぜひ3月着工は無理にしても、できるだけ近い時期に着工というような判断がなされることに期待をしております。

【記者】 それにまた関連してなんですけど、意見書が先日の9市議長会で完全に否決されたということなんですけれども、それに関して、いわゆる嶺北と嶺南の考え方の差みたいなものがそこでもかなり顕著に出てきたのかなと思うんですけど、それについてどのように思われたのか、お伺いできますか。

【市長】 例の反対、逆意見の意見書も実は否決されていまして、そういう意味では慎重に見ていらっしゃる方もいらっしゃいますし、これは一つバランスの問題だというふうに思えます。それぞれやはり立地地域、準立地地域、また離れた地域では、どうしても温度差があるなということ。これは感じざるを得ないところでもございましてけれども、総合的には地元、そして県の立場でどのように判断していくかということが焦点になってくるというふうに思っていますので。あれはあれで、議会の意思として尊重しなくてはならないことだと思っています。

【記者】 確認なんですけれども、先ほど斑目委員長発言に関する受けとめのところで、

より安全にという思いを持っておられるのではないかということなんですけれども、発言について肯定的に聞こえたんですが、一方で嶺南の立地の長からは、再稼働の手順といいますか手続がここまで来た段階で今さらこういうことを言われるのはどうなのかという声もあるんですね。だから言う時期とかタイミングみたいなものとか、あと立場的な問題もあるんだと思うんですけれども、そういう声があるということも踏まえると、市長はそういう意見とは違うということですか。

【市長】 より安全にという思いでしょうということで、決してそれでいいですとは思っていません。やはりタイミングもございますし、少し時期がという思いはございます。

【記者】 先ほどの災害廃棄物の受け入れの関連なんですけど、焼却に600トン余裕があるというのは、震災がれきの話が出てから算出されたものなのか、もともとそういう余裕があった話なのかということが1点と、あと市長のおっしゃる処理できる量であるとか、物によっては検討したいということなんですけれども、逆に言えば何であれば受け入れはできるというお考えなんですか。

【市長】 これは実は市長会等を通じてがれき処理ということで来たものですから、うちでどのぐらい処理できるのかということで調べたら大体年間600トンぐらいはいけるのではないかという話がわかりました。それと種類ですけれども、これはなかなか難しいのですが、今も私も分別ということをしつかりやって、燃やせるごみ、資源ごみとやって処理していますので、いつか燃やせるものも燃やせないものもわからんごみが来ますと今度はそれを仕分ける作業をしなくてはならないわけです。焼却炉で燃やす場合は。そういうことです。できればこれは燃えますよというそういうようなごみを持ってきていただければ、すぐにでも焼却ということで協力はできるかなというふうに思います。阪神・淡路のときにもたくさんのごみ来ていましたけれども、埋め立てであれば多少まじっていても、材木があったりコンクリートがあったりというやつでも案外早く処理はできるんですが、焼却処分までして処理しようと思うと結構手間取りますので、そういうあたり、私どもの立場でいけば、これは燃やせるがれき等が多いですよというごみであれば受けて、すぐにご協力できるかなと思います。とはいえがれきですので、なかなかそううまくいかないかなということになりますと、そこへ置いて分別をしてというところもありますし、私どももごみ問題で大変苦労したところですので、それを埋め立てる場所が直ちに見つかるかということ、それもちよっと難しいかなということ。恐らくそういうことで、それぞれの各自自治体も苦慮されているのではないかなと思います。

【記者】 今のがれき処理の問題なんですけれども、一応意向としては申し入れがあれば受け入れを検討したいということなんですけど、一方で大阪などではいわゆる市民団体等が放射能汚染に関してかなり敏感になって、かなり反対の声が強かったりします。こちらでも受け入れに前向きな姿勢を示したとしたら、恐らく隣接の滋賀や京都などからかなり反発があるようにも思われるんですけれども、そういった放射能汚染に関しての反発に関してはどのように思われるかなということをお伺いできますか。

【市長】 ちょっと過敏になり過ぎているのかなというふうに思います。現実的にちゃんと測って、そういう分野でこれで大丈夫ということであれば、それは心配する必要がないと思いますし、恐らく、これはわかりませんが敦賀市民の多くの皆さん方でしたら、そういう分野は同じ原子力と共存共栄をしてきたまちでありますので理解をいただけるかもしれませんが、また近隣になりますと、先ほどの議会の意見書の採択、不採択ではございませんが、そういう問題も恐らく出る可能性はあるなというふうに思っています。

【記者】 がれきのことで市長の意思を確認しておきたいんですけども。市長は、気持ちとしては協力したいという気持ちはあるけれども、現実的にはそういう分別の問題とか処理能力などの問題もあって、事実上は難しいというお考えなのか、それとも積極的にやっていきたいというお考えなのか。それはどうなんですか。

【市長】 極力積極的にやっていきたいというふうに思います。具体的のがれきも先ほど言いましたようにいろんながれきもありますので、これでしたら大丈夫ですよというところがあれば積極的に受けたいですし、こういうものであるということ置いて分別をしてとなってくると、また難しい点もあるかもしれませんが、具体的に検討は前向きにしたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。
それでは、これをもちまして3月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。
どうもありがとうございました。
【市長】 ありがとうございました。

午後2時13分 終了